

事後評価結果一覧表

【河川事業】
(直轄)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
北上川上流救急内水対策 事業 (H2年～H10年) 東北地方整備局	5年以内	34	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 計画洪水(S62型1/20)による浸水範囲内の戸数 広瀬川 計画時(H元) 134戸 実績(H10) 238戸 後川 計画時(H元) 24戸 実績(H10) 110戸 大曲川 計画時(H元) 47戸 実績(H10) 66戸 吸川 計画時(H元) 150戸 実績(H10) 538戸 全体事業費 計画時 2,546百万円 事業完了時 3,437百万円 B/C 計画時 6.2(b:1,075百万円、c:173百万円) 事後評価時 18.2(b:69,140百万円、c:3,790百万円)</p> <p>(事業の効果発現状況) 平成14年7月洪水時における効果 広瀬川 浸水面積 33.3ha 14.0ha、浸水戸数 308戸 110戸 後川 浸水面積 19.8ha 7.0ha、浸水戸数 180戸 59戸 大曲川 浸水面積 23.5ha 17.5ha、浸水戸数 47戸 29戸 吸川 浸水面積 73.5ha 26.0ha、浸水戸数 370戸 21戸</p> <p>(社会情勢の変化・事業実施による環境の変化) 計画洪水(S62型1/20)による浸水範囲内の事業所数 広瀬川 整備完了時(H10) 21箇所(211人) 整備後(H14) 31箇所(313人) 後川 整備完了時(H10) 17箇所(151人) 整備後(H14) 30箇所(268人) 大曲川 整備完了時(H10) 40箇所(405人) 整備後(H14) 52箇所(525人) 吸川 整備完了時(H10) 82箇所(741人) 整備後(H14) 141箇所(1,275人)</p> <p>(今後の事業評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p>	対応なし	河川部 河川計画課 (課長 山本 晶)
北上川下流浄化事業 (北北上運河浄化事業) (H5年～H10年) 東北地方整備局	5年以内	14	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 1,429百万円</p> <p>(事業の効果の発現状況) BOD平均値 供用前 7.1mg/l 供用後 2.2mg/l SS平均値 供用前 15.6mg/l 供用後10.6mg/l</p> <p>(社会経済情勢の変化) 旧北上川右岸8～9km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約300人 供用後 約19,000人</p> <p>(今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。</p>	対応なし	河川部 河川環境課 (課長 西川 和雄)

<p>雄物川下流浄化事業 (古川浄化事業) (H6年～H10年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>5</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 492百万円 (事業の効果の発現状況) BOD平均値 供用前 2.0mg/l 供用後 0.9mg/l S S平均値 供用前 18mg/l 供用後 9mg/l 全窒素平均値 供用前 1.5mg/l 供用後 0.7mg/l 全リン平均値 供用前 0.12mg/l 供用後 0.05mg/l (社会経済情勢の変化) 雄物川右岸5～6km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約7,500人 供用後 約21,700人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>河川部 河川環境課 (課長 西川 和雄)</p>
<p>鳴瀬川河道整備事業 (下伊場野水辺の楽校) (H9年～H10年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>1</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 98百万円 (事業の効果の発現状況) 最寄りの下伊場野小学校の生徒及び関係者を中心に、「水辺の自然体験の場」、「子どもの教育の場」として、盛んに活用されている (社会経済情勢の変化) 鳴瀬川右岸30～31km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約400人 供用後 約5,900人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>河川部 河川環境課 (課長 西川 和雄)</p>
<p>阿武隈川上流河道整備事業 (渡利水辺の楽校) (H7年～H10年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>3</p>	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった情報) ? 全体事業費 293百万円 (事業の効果の発現状況) 最寄りの渡利小学校の生徒及び関係者を中心に、「水辺の自然体験の場」、「子どもの教育の場」として、盛んに活用されている (社会経済情勢の変化) 阿武隈川上流右岸26～29km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約119,000人 供用後 約152,000人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。</p>	<p>対応なし</p>	<p>河川部 河川環境課 (課長 西川 和雄)</p>
<p>御所ダム湖活用環境整備事業 (H1年～H10年) 東北地方整備局</p>	<p>5年以内</p>	<p>5</p>	<p>(事業の効果の発現状況) 整備箇所親水性の確保・湖面利用・イベント利用等による有効活用がされている。 御所湖まつり 約100,000人 ロードレース 約500人 散策ツアー 約300人 統一清掃等 約1,000人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後は、ダム周辺施設の利用形態の把握・施設の利用しやすさの把握・利用回数及び人数の計測等を適切に実施していく必要がある。</p>	<p>対応なし</p>	<p>河川部 河川管理課 (課長 阿部 幸雄)</p>

【道路事業】
(直轄)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道45号 宮古拡幅 (S45年~H10年) 東北地方整備局	5年以内	75	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時 21,100台/日(H2) 実績 18,653台/日(H15) 全体事業費 事業着手時 4,790百万円 事業完了時 7,460百万円 B/C 事後評価時 1.5 (B:182億円、C:265億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 32.6km/h(S46) 45.7km/h(H15) 渋滞長 供用前 1,550m(H9) 解消(H11) (事業実施による環境の変化) 騒音の低下 供用前 69dB(S53推計) 供用後 63dB(H15) (社会経済情勢の変化) 用途地域面積 供用前 391ha(S42) 供用後 933ha(H15) (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	道路部 道路計画第一課 (課長 青柳 太)
一般国道46号 生保内改良 (S60年~H10年) 東北地方整備局	5年以内	45	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 交通量 計画時 6,900台/日(H12) 実績 8,191台/日(H15) 全体事業費 事業着手時 2,860百万円 事業完了時 4,510百万円 B/C 事後評価時 1.6 (B:85億円、C:132億円) (事業の効果の発現状況) 旅行速度 供用前 33.1km/h(H8) 45.7km/h(H15) 渋滞長(観光シーズン) 供用前 9,700m(H9) 解消(H14) (事業実施による環境の変化) 夜間騒音の低下 供用前 68dB(H9) 供用後 57dB(H15) (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、改善措置の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし	対応なし	道路部 道路計画第一課 (課長 青柳 太)

【官庁営繕事業】
(直轄)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
青森第2 地方合同庁舎 (H8年～H10年) 東北地方整備局	5年以内	42	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 3,700百万円 事業完了時 4,200百万円 B/C 1.1 (B:7,606百万円、C:7,130百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 旧庁舎 5,745㎡ 新庁舎 10,274㎡ 来庁者と地域住民の8割以上が建物全体の満足度について良いと評価している。 職員の約9割が建物全体の満足度について良いと評価している。 (事業実施による環境の変化) 来庁者と地域住民の約9割が建物と周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果の発現が十分であるので改善の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 営繕事業について、民間における市場メカニズムをベースに事後評価する方法について研究すること。	対応なし	営繕部 計画課 (課長 丸田 智治)
仙台中税務署 (H8年～H10年) 東北地方整備局	5年以内	13	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 1,300百万円 事業完了時 1,300百万円 B/C 2.0 (B:2,510百万円、C:1,262百万円) (事業の効果の発現状況) 延べ面積 旧庁舎 2,882㎡ 新庁舎 4,344㎡ 来庁者と地域住民の9割が建物全体の満足度について良いと評価している。 職員の約7割が建物全体の満足度について良いと評価している。 (事業実施による環境の変化) 来庁者と地域住民の約8割が、建物と周辺環境との調和について良いと評価している。 (社会経済情勢の変化) 特に無し (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果の発現が十分であるので改善の必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 営繕事業について、民間における市場メカニズムをベースに事後評価する方法について研究すること。	対応なし	営繕部 計画課 (課長 丸田 智治)